



平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月14日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東
 コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜口 和雄 TEL 045-542-8241
 定時株主総会開催予定日 平成30年10月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年7月期の連結業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	8,380	14.5	129	—	85	260.9	44	△35.3
29年7月期	7,317	14.2	8	—	23	—	68	—

(注) 包括利益 30年7月期 △141百万円 (-%) 29年7月期 284百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	9.53	—	0.9	0.9	1.5
29年7月期	14.74	—	1.4	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 -百万円 29年7月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	9,728	4,981	51.2	1,079.12
29年7月期	9,057	5,122	56.6	1,109.83

(参考) 自己資本 30年7月期 4,981百万円 29年7月期 5,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	79	△475	693	2,625
29年7月期	△206	△46	118	2,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
30年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△0.8	30	△71.5	10	△88.5	5	△93.2	1.08
通期	8,500	1.4	180	39.3	140	64.4	130	195.4	28.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期	5,000,000株	29年7月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	30年7月期	384,050株	29年7月期	384,050株
③ 期中平均株式数	30年7月期	4,615,950株	29年7月期	4,615,950株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の営業成績

当連結会計期間における世界経済におきましては、米国経済は米中貿易摩擦に代表されるように保護主義的な貿易政策の高まり等の政治リスクはあるものの、好調な雇用環境や減税効果等を受け、個人消費・設備投資ともに好調を維持しており、また欧州経済についても、雇用・所得環境の改善の持続や好調な企業収益を受け、個人消費・設備投資ともに堅調に推移しております。

新興国経済につきましても、中国経済においては、米国との貿易摩擦長期化による景気減速懸念はあるものの、所得環境が改善していることから内需は堅調に拡大しており、また先進国経済の好調を受け輸出も増加していることから、新興国経済全体としては安定した成長が見られました。

わが国経済におきましては、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が見込まれる等個人消費にも持ち直しが見られており、またIoT化投資等を中心に設備投資も改善傾向にあることから、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、人手不足の深刻化による経済活動への影響が懸念される状況にあります。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車部品の電子化や工場の自動化・IoT化の進展に伴い、車載・産業機器向け市場での部品需要の拡大が続いており、また主力市場である通信・民生品向け市場についても、スマートフォン等の情報通信機器については成長が鈍化しているものの、高速伝送に対応した新製品需要が生まれていることから、総じて好調な事業環境にありました。

このような状況のもとで当社グループは、受注多様化の推進、品質管理手法の向上、生産能力・生産性強化、海外子会社を含めた一体経営の推進、新規事業の立ち上げを重要課題として掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計期間の売上高8,380万円（前年同期比14.5%増）となりました。また、営業利益は129百万円（前年同期比1,456.8%増）、経常利益は85百万円（前年同期比260.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失を計上したことにより、44百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 日本

当連結会計期間は、車載・産機機器向け製品の旺盛な部品需要に対応し、通信・民生品分野での高速伝送に対応した新製品の需要を取り込むべく積極的な営業活動を行い、製造面においても生産性向上に努めてきたことにより、前年同期を上回る売上高を達成することが出来ましたが、新製品獲得に向けた積極的な設備投資を行ってきたことにより償却負担が増加したことに加え、金相場下落等に伴い棚卸資産について評価損を計上したこと等から、当連結会計期間での営業黒字確保には至りませんでした。

この結果、売上高は5,630百万円（前年同期比15.7%増）、営業損失は54百万円（前年同期は営業損失115百万円）となりました。

② 中国

当連結会計期間は、中国での環境規制強化により日本品質への評価が高まっている状況を受け、積極的な営業活動を展開することで、前年同期を大幅に上回る売上高を確保することが出来、高水準の受注に対応するための生産体制構築に努めてきたことから、当連結会計期間において営業黒字に転換いたしました。

この結果、売上高は1,480百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失67百万円）となりました。

③ フィリピン

当連結会計期間は、車載向け製品を中心に部品需要は堅調に推移しており、上半期で収益性の悪化要因になっていた歩留りについても、第3四半期において改善が進んだことから、通期での営業黒字を達成いたしました。

この結果、売上高は1,282百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は69百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

2. 次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、米国を中心とした先進国経済については好調な雇用情勢を背景に堅調に推移していくことが見込まれており、米中貿易摩擦に代表されるような米国・トランプ政権の保護主義的な貿易政策等の政治リスクはあるものの、世界経済全体としては引き続き緩やかな成長基調が続くことが予想されます。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車部品の電子化や工場のIoT化の進展に伴い車載・産機関連の部品需要は引き続き拡大基調にあり、通信・民生品向け市場でも高速伝送対応の新製品需要の拡大が見込まれ、総じて好調な事業環境が継続していくことが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、成長する市場・製品及び未開拓市場の拡販、品質管理手法の向上、生産能力・生産性強化、海外子会社を含めた一体経営の推進及び新規事業の創出を重点課題に掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動を展開してまいります。

こうした状況から、当社グループの次期業績予想につきましては、売上高8,500百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益180百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益140百万円（前年同期比64.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円（前年同期比195.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が278百万円、受取手形及び売掛金が250百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ671百万円増加し、9,728百万円となりました（前連結会計年度末は9,057百万円）。

負債は、長期借入金が801百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ812百万円増加し、4,747百万円となりました（前連結会計年度末は3,934百万円）。

また、純資産はその他有価証券評価差額金が151百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ141百万円減少し、4,981百万円となりました。この結果、自己資本比率は51.2%となり、前連結会計年度末と比べて5.4%減少しました。

2. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比較して277百万円増加し、2,625百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の増加（前年同期は206百万円の減少）となり、前期同期と比べ大幅に改善いたしました。これは主に売上債権の増加が252百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が71百万円、減価償却費が253百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、475百万円の減少（前年同期は46百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が94百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が515百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、693百万円の増加（前年同期は118百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が488百万円あったものの、長期借入れによる収入が1,245百万円あったこと等によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,066	2,838,600
受取手形及び売掛金	2,114,879	2,365,365
製品	96,225	116,209
原材料及び貯蔵品	1,261,008	1,299,966
その他	137,881	203,279
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	6,169,812	6,823,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,586	143,049
機械装置及び運搬具（純額）	285,908	404,798
土地	1,238,472	1,289,972
リース資産（純額）	76,567	180,071
建設仮勘定	135,827	30,432
その他（純額）	133,288	161,935
有形固定資産合計	1,996,649	2,210,259
無形固定資産	20,201	24,588
投資その他の資産		
投資有価証券	729,726	516,292
その他	142,928	155,080
貸倒引当金	△2,268	△1,184
投資その他の資産合計	870,386	670,188
固定資産合計	2,887,237	2,905,035
資産合計	9,057,049	9,728,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,432	335,065
短期借入金	1,681,520	1,516,510
1年内返済予定の長期借入金	419,259	374,008
リース債務	78,661	63,404
未払法人税等	20,004	22,284
繰延税金負債	8,985	8,863
その他	472,762	576,465
流動負債合計	2,973,626	2,896,604
固定負債		
長期借入金	457,164	1,258,380
リース債務	27,116	180,321
退職給付に係る負債	223,023	213,962
繰延税金負債	122,976	62,512
その他	130,242	135,238
固定負債合計	960,524	1,850,416
負債合計	3,934,150	4,747,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,534,601	2,578,604
自己株式	△125,103	△125,103
株主資本合計	4,242,317	4,286,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,389	176,137
為替換算調整勘定	552,395	514,830
退職給付に係る調整累計額	797	3,897
その他の包括利益累計額合計	880,581	694,866
純資産合計	5,122,899	4,981,186
負債純資産合計	9,057,049	9,728,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	7,317,592	8,380,812
売上原価	5,974,837	6,799,138
売上総利益	1,342,755	1,581,674
販売費及び一般管理費	1,334,457	1,452,501
営業利益	8,297	129,172
営業外収益		
受取利息	13,244	13,034
受取配当金	10,208	11,071
受取賃貸料	5,894	5,512
為替差益	18,982	-
受取保険料	19,546	-
その他	11,042	13,191
営業外収益合計	78,918	42,810
営業外費用		
支払利息	36,710	38,904
支払手数料	2,404	25,078
その他	24,506	22,854
営業外費用合計	63,622	86,837
経常利益	23,593	85,145
特別利益		
投資有価証券売却益	84,525	73,384
特別利益合計	84,525	73,384
特別損失		
固定資産除却損	-	21,419
減損損失	7,089	65,529
特別損失合計	7,089	86,949
税金等調整前当期純利益	101,029	71,580
法人税、住民税及び事業税	31,281	27,681
法人税等調整額	1,708	△104
法人税等合計	32,990	27,577
当期純利益	68,039	44,003
親会社株主に帰属する当期純利益	68,039	44,003

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	68,039	44,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,390	△151,251
為替換算調整勘定	24,960	△37,564
退職給付に係る調整額	△1,436	3,100
その他の包括利益合計	216,914	△185,715
包括利益	284,953	△141,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,953	△141,712

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	2,466,561	△125,103	4,174,278
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	68,039	-	68,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	68,039	-	68,039
当期末残高	962,200	870,620	2,534,601	△125,103	4,242,317

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133,998	527,435	2,233	663,667	4,837,945
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	68,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193,390	24,960	△1,436	216,914	216,914
当期変動額合計	193,390	24,960	△1,436	216,914	284,953
当期末残高	327,389	552,395	797	880,581	5,122,899

当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	2,534,601	△125,103	4,242,317
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	44,003	-	44,003
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	44,003	-	44,003
当期末残高	962,200	870,620	2,578,604	△125,103	4,286,320

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	327,389	552,395	797	880,581	5,122,899
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	44,003
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△151,251	△37,564	3,100	△185,715	△185,715
当期変動額合計	△151,251	△37,564	3,100	△185,715	△141,712
当期末残高	176,137	514,830	3,897	694,866	4,981,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,029	71,580
減価償却費	162,931	253,575
減損損失	7,089	65,529
固定資産除却損	-	21,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,084	△1,084
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84,525	△73,384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,952	△5,739
受取利息及び受取配当金	△13,244	△24,106
受取保険金	△19,546	-
支払利息	36,710	38,904
為替差損益 (△は益)	△11,462	△712
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,844	△252,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,019	△61,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,214	52,210
未払又は未収消費税等の増減額	4,073	20,503
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,182	7,377
その他	△38	7,513
小計	△171,945	119,639
利息及び配当金の受取額	14,958	24,291
利息の支払額	△36,181	△38,904
保険金の受取額	19,546	-
法人税等の支払額	△32,842	△25,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206,464	79,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352,856	△216,128
定期預金の払戻による収入	480,796	216,164
有形固定資産の取得による支出	△264,422	△515,024
無形固定資産の取得による支出	△4,715	△14,390
投資有価証券の取得による支出	△20,451	△19,329
投資有価証券の売却による収入	119,429	94,566
その他	△4,679	△21,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,900	△475,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△166,840
長期借入れによる収入	550,000	1,245,000
長期借入金の返済による支出	△541,256	△488,954
リース債務の返済による支出	△88,887	△103,060
セール・アンド・リースバックによる収入	-	237,160
その他	△1,800	△30,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,055	693,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△20,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,402	277,125
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,282	2,347,879
現金及び現金同等物の期末残高	2,347,879	2,625,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子（無錫）有限公司、東南アジアの各地域をSPMC（Sanno Philippines Manufacturing Corporation）がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,857,992	1,179,937	1,279,661	7,317,592	—	7,317,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,228	243	—	7,472	△7,472	—
計	4,865,221	1,180,181	1,279,661	7,325,064	△7,472	7,317,592
セグメント利益又は損失（△）	△115,200	△67,467	97,577	△85,090	93,388	8,297
セグメント資産	8,733,650	859,710	2,048,135	11,641,496	△2,584,447	9,057,049
その他の項目						
減価償却費	105,783	2,135	58,161	166,080	△2,282	163,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202,088	7,875	109,082	319,046	△440	318,606

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,621,346	1,476,753	1,282,712	8,380,812	-	8,380,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,793	3,591	-	12,384	△12,384	-
計	5,630,139	1,480,344	1,282,712	8,393,196	△12,384	8,380,812
セグメント利益又は損失 (△)	△54,832	17,415	69,023	31,606	97,566	129,172
セグメント資産	9,442,001	1,046,778	2,049,139	12,537,919	△2,809,712	9,728,207
その他の項目						
減価償却費	169,958	9,171	72,514	251,644	△440	251,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	706,404	27,239	21,622	755,266	-	755,266

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額 1,109.83円	1株当たり純資産額 1,079.12円
1株当たり当期純利益金額 14.74円	1株当たり当期純利益金額 9.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	68,039	44,003
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	68,039	44,003
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,615	4,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。